

エスアールジータカミヤ株式会社


2016年3月期 決算説明資料

－ 2016.5.18 －



SRG Takamiya
SUPER RENTAL GROUP

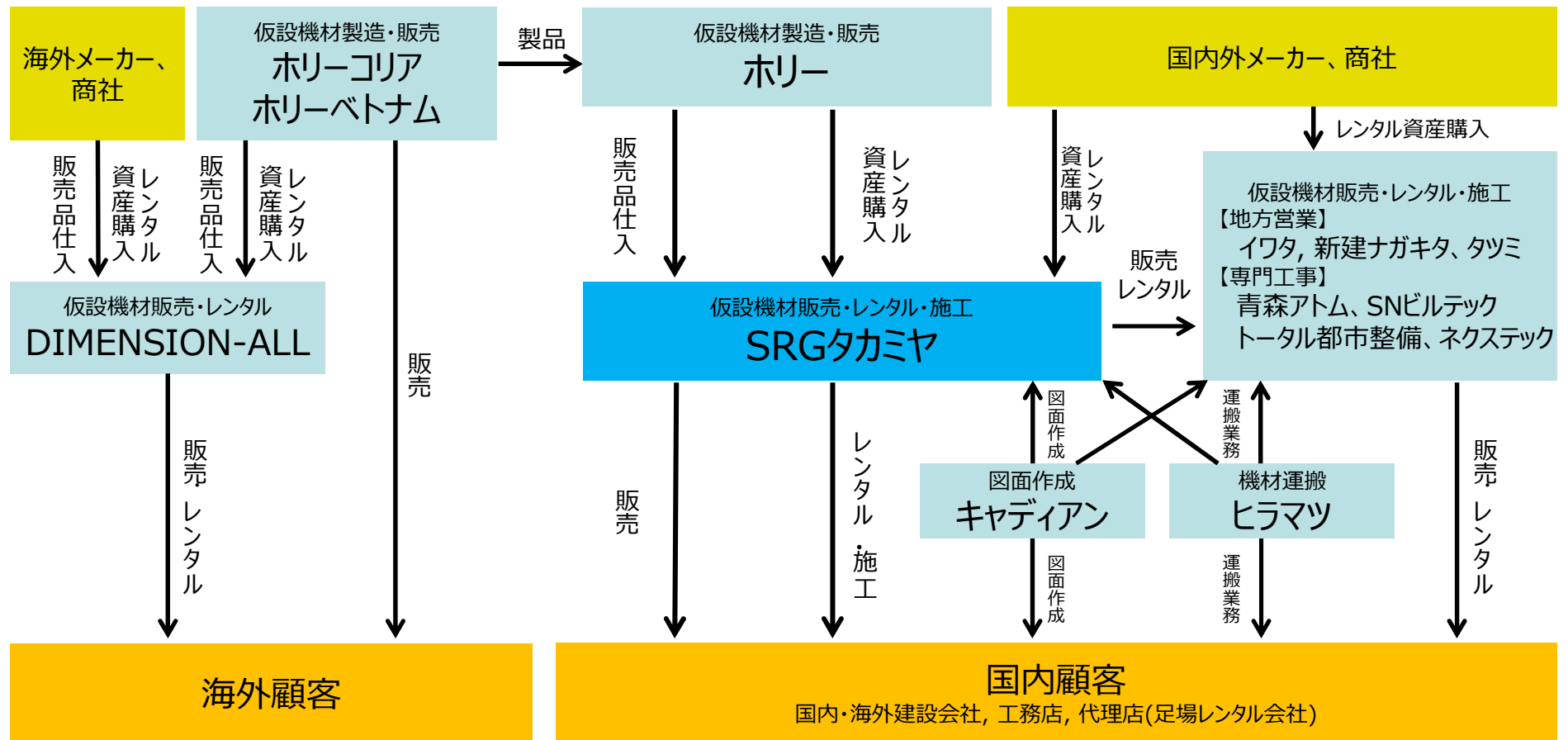
エスアールジータカミヤ株式会社 会社概要

商号	エスアールジータカミヤ株式会社	
設立	1969年6月21日	
代表者	代表取締役社長 高宮一雅	
資本金	7億1477万円	
従業員数	連結：1092名 単体：404名 (2016年3月末時点)	
登記本社	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階	
営業拠点	<p>【支店】東北仙台、東京、名古屋、大阪、九州福岡 (計5)</p> <p>【営業所】札幌、盛岡、福島、鹿島、市原、静岡、北陸、京滋、四国、広島、沖縄 (計11)</p> <p>【機材センター】青森東通、岩手盛岡、宮城仙台、宮城仙台第二、福島須賀川、新潟横越、茨城中央、茨城つくば、茨城出島、茨城鹿島、千葉大木戸、千葉市原、埼玉久喜、神奈川愛川、静岡吉田、石川金沢、東海木曾岬、滋賀近江八幡、大阪枚方、大阪摂津、大阪岸和田、和歌山桃山、兵庫東条、香川さぬき (計24)</p>	
連結子会社	ホリー(株)、ホリーコリア(株)、ホリーベトナム(有)、(株)キャディアン、(株)イワタ、(株)タツミ、(株)新建ナガキタ、(株)ヒラマツ、(株)SNビルテック、(株)青森アトム、(株)トータル都市整備、(株)ネクステック、DIMENSION-ALL INC. (計13)	
株式上場	<p>2005年06月 JASDAQ証券取引所 (注) 2008年1月 JASDAQ市場への上場は廃止しました</p> <p>2007年12月 東京証券取引所市場第二部</p> <p>2014年12月 東京証券取引所市場第一部指定</p>	

沿革

- 1969 6月 大阪市に(株)新関西を設立
- 1984 11月 東京都にエスアールジータカミヤ(株) (子会社) を設立
- 1987 12月 子会社のエスアールジータカミヤ(株)を吸収合併し、商号をエスアールジータカミヤ(株)とする
- 1990 3月 和歌山県に(有) イワタ (現・連結子会社) を設立
- 1994 7月 新潟県に(有) レンタルナガキタ (現・連結子会社、(株)新建ナガキタ) を設立
- 1994 8月 茨城県に(有) タツミ (現・連結子会社) を設立
- 1998 4月 大阪市に(有) テクノ工房 (現・連結子会社、(株)キャディアン) を設立
- 2004 10月 静岡県に(株)ヒラマツ (現・連結子会社) を設立
- 2005 2月 新ニチメン機材(株)より事業承継を受け東京都にSNビルテック(株) (現・連結子会社) を設立
- 2005 6月 JASDAQ証券取引所に上場 (証券コード: 2445)
- 2007 12月 東京証券取引所市場第二部に上場 (2008年1月 JASDAQ証券取引所上場廃止)
- 2008 10月 青森県に(株)青森アトム (現・連結子会社) を設立
- 2009 8月 (株)石島機材製作所 (現・(株)トータル都市整備、名古屋市) を連結子会社とする
- 2010 9月 ホリー(株) (東京都) を連結子会社とする
- 2011 9月 ホリー(株)の子会社であるホリーコリア(株)を連結子会社とする
- 2014 3月 アサヒ工業(株) (大阪市) を連結子会社とする
- 2014 7月 ベトナム・ドンナイ省にホリーベトナム(有) (現・連結子会社) を設立する
- 2014 12月 東京証券取引所市場第一部指定
- 2015 7月 DIMENSION-ALL INC. を連結子会社とする

事業系統図



トピックス

- **2016年1月 株式相互保有の解消による自己株式の買い付け実施**
 - (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得した株式の総数 1,424,000株
 - (3) 取得価額 623,712,000円
 - (4) 取得日 2016年1月12日
 - (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o s T N e t - 3）による買付け
- **2016年1月 投資有価証券売却益の計上**

売却株式：当社保有の株式会社ダイサンの株式 投資証券売却益：481,694千円
- **2016年2月 株式会社果実堂との業務協力協定の締結**

当社グループが持つ金属加工技術と、果実堂が持つベビーリーフ栽培技術を組み合わせ、業界初となるベビーリーフ14回転（14毛作）を可能とする新型ビニールハウス「高瀬式14回転ハウス」の開発に着手することになりました。
- **2016年4月 組織変更**

子会社であるホリー株式会社の環境営業部及び構造機材営業部の業務を移管し、環境営業部を新設マーケティング部を新設
- **2016年4月 茨城中央センター運用開始**
- **2016年5月 中期経営計画の修正発表**
- **2016年5月 代表取締役の異動発表**

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役副社長	高宮 章好	取締役副社長

連結業績（累計）

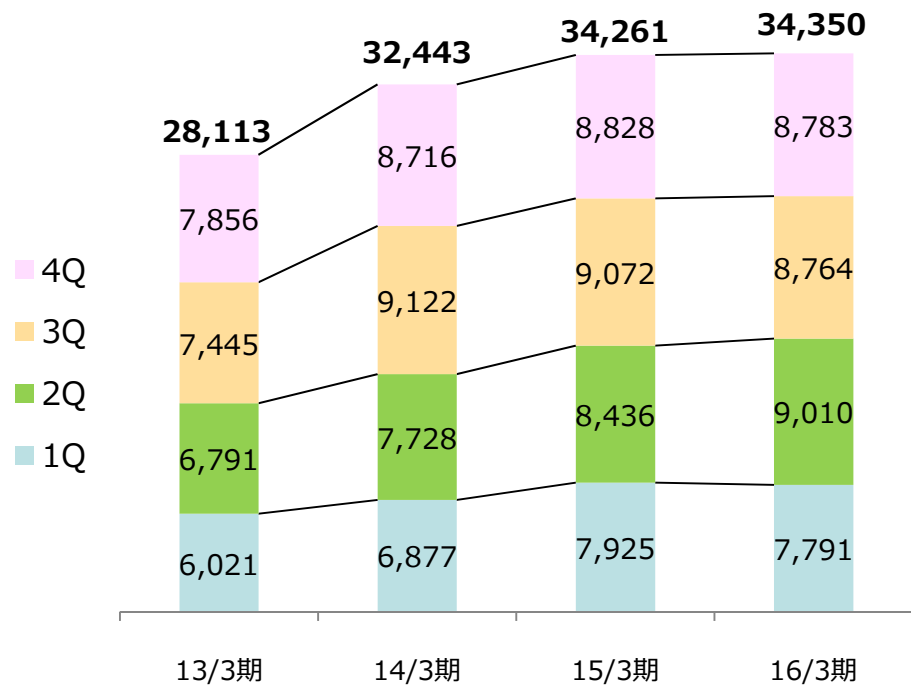
連結業績 (単位：百万円)	2016/3期 予想（修正前）		2016/3期 予想（4/21修正）		2016/3期 実績		前期実績 (2015/3期)		対前年 増減率
		売上高比		売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	39,000	-	34,270	-	34,350	-	34,261	-	+0.3%
売上総利益	-	-	-	-	11,291	32.9%	10,856	31.7%	+4.0%
販管費	-	-	-	-	8,307	24.2%	7,758	22.6%	+7.1%
営業利益	3,800	-	2,980	-	2,983	8.7%	3,098	9.0%	△3.7%
経常利益	3,700	-	2,750	-	2,731	8.0%	3,325	9.7%	△17.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,330	-	2,150	-	2,153	6.3%	2,070	6.0%	+4.0%
一株当たり純利益 (潜在株式調整後一株純利益)	51.66円	-	48.04円	-	48.12円 (46.66円)	-	46.17円 (44.63円)	-	-
一株当たり配当金	-	-	-	-	中間：3.5円 期末：6.5円	-	中間：7.0円 期末：9.0円	-	-
減価償却費 (CF計算書ベース)	-	-	-	-	● 4,137	12.0%	● 3,649	10.7%	+13.4%
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	-	-	-	-	● 7,120	20.7%	● 6,747	19.7%	+5.5%

注) 「EBITDA」は、簡便的に“営業利益 + 減価償却費”にて算出しております。

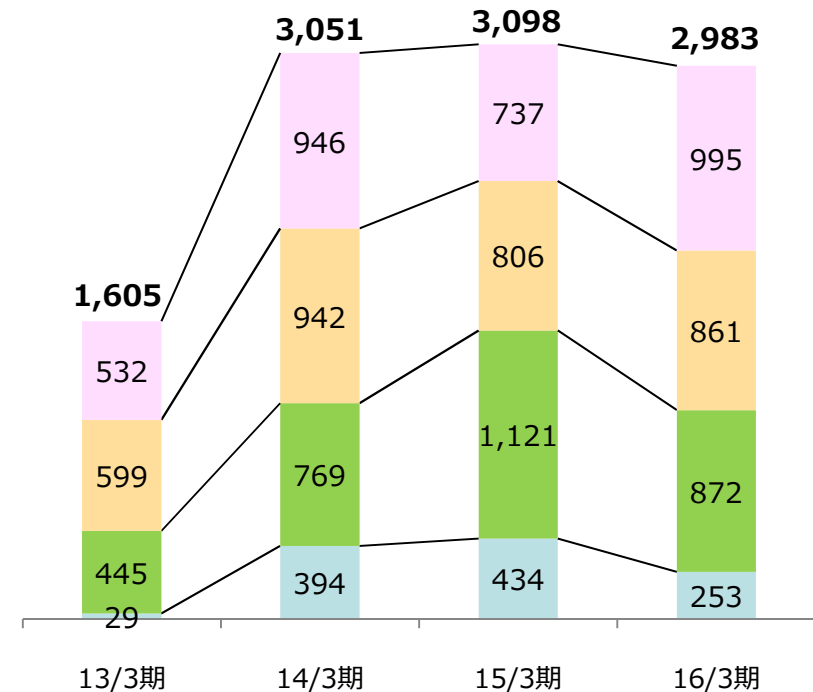
業績の推移

(単位：百万円)

売上高の推移



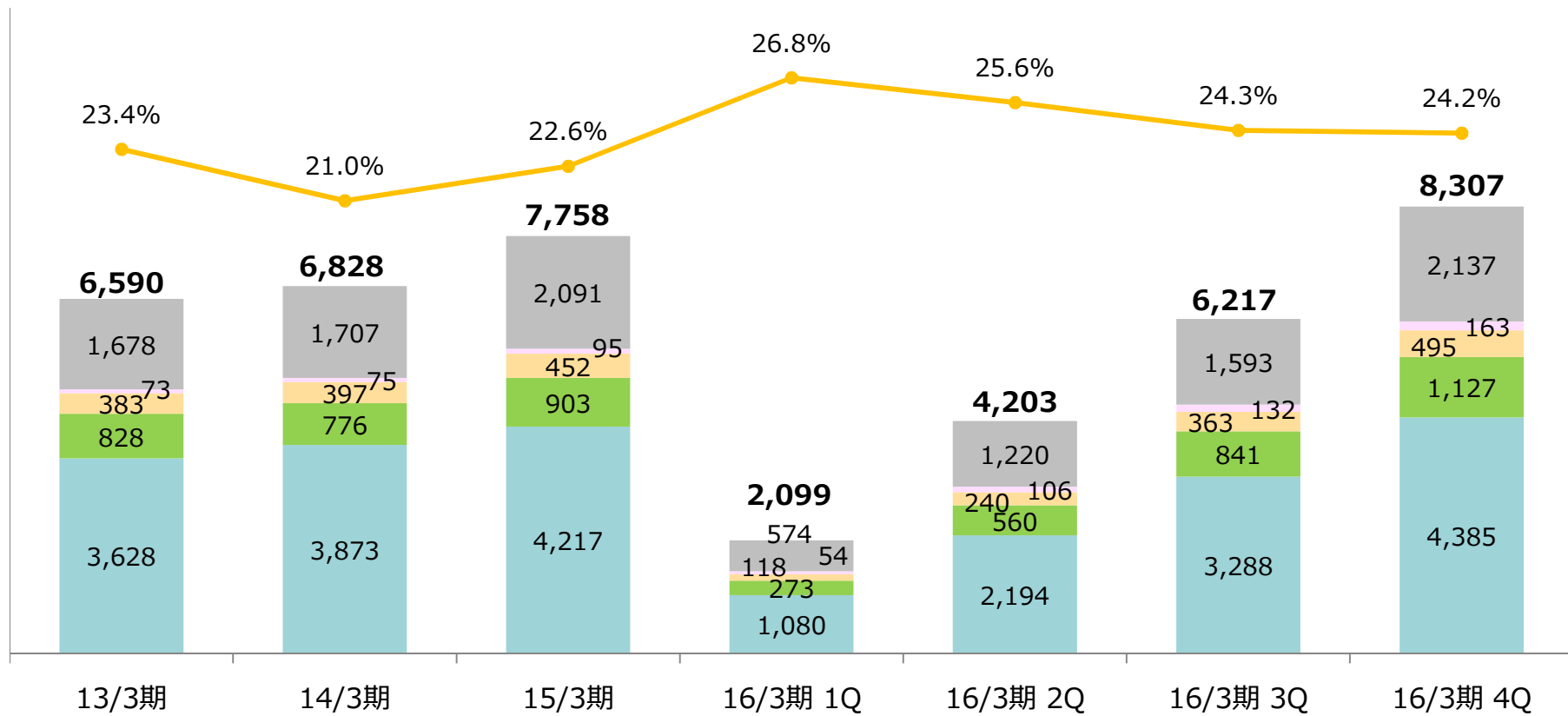
営業利益の推移



販管費の推移

(単位：百万円)

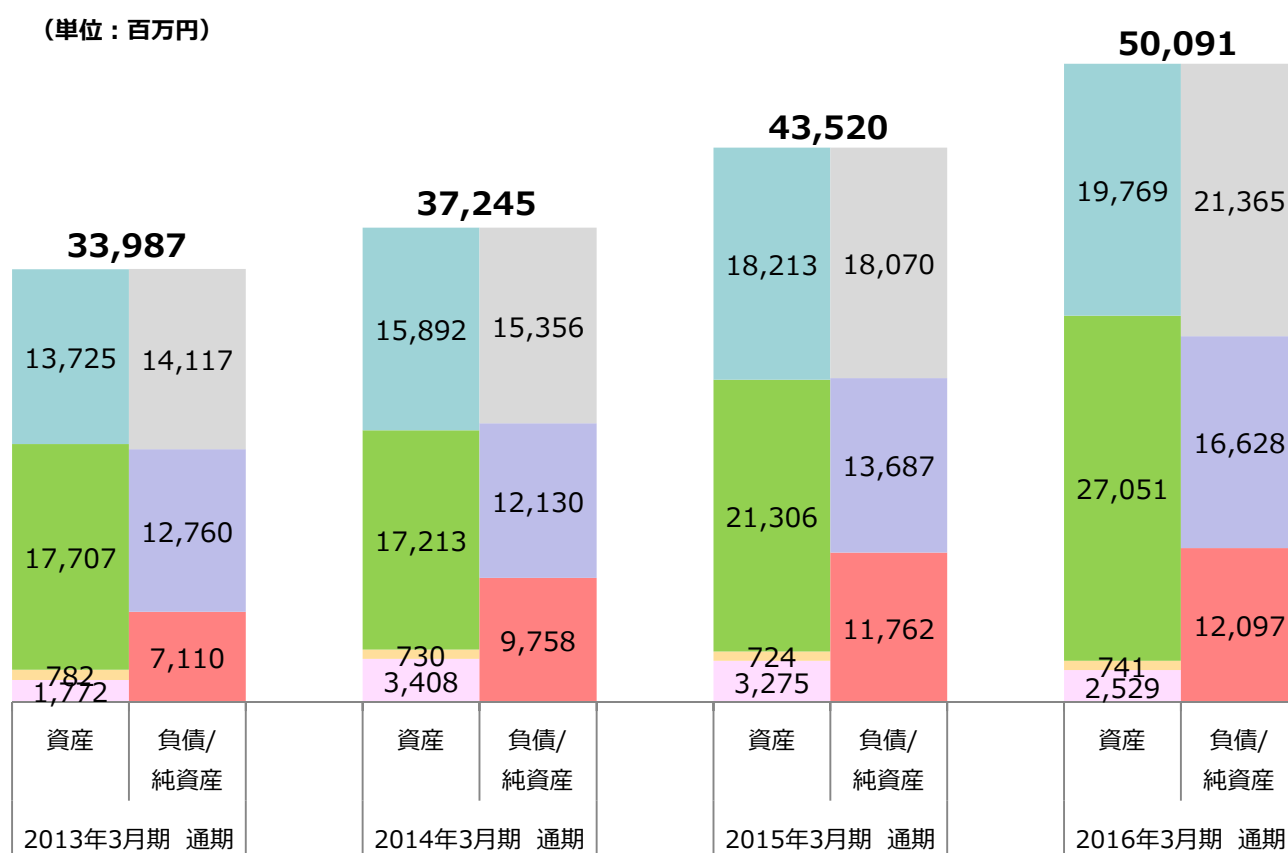
■ 人件費
 ■ 地代・家賃
 ■ 減価償却費
 ■ 広告宣伝費
 ■ その他
 ● 売上高販管費率



連結貸借対照表

■ 投資その他の資産
 ■ 無形固定資産
 ■ 有形固定資産
 ■ 流動資産
 ■ 純資産
 ■ 固定負債
 ■ 流動負債

(単位：百万円)



【資産の部】

流動資産

商品及び製品／増加：2百万円

仕掛品／増加：246百万円

売上債権／増加：1,113百万円

固定資産

賃貸資産（純額）／増加：4,240百万円

建物及び構築物（純額）／増加：490百万円
 （岐阜工場、ベトナム工場、茨城中央センター）

土地／増加：672百万円（茨城中央センター）

無形固定資産

のれん／増加：130百万円（DAI社）

【負債の部】

短期借入金／増加：1,789百万円

長期借入金／増加：2,391百万円

その他／増加：1,201百万円
 （茨城中央センター長期未払い金等）

【純資産の部】

利益剰余金／増加：1,580百万円

キャッシュフロー計算書

(百万円)

	2015/3期	2016/3期
税金等調整前当期純利益	3,322	3,211
営業キャッシュフロー小計	△1,620	△1,081
投資キャッシュフロー小計	△1,563	△1,736
財務キャッシュフロー小計	2,927	2,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△159	9
現金及び現金同等物の期首残高	3,979	4,233
現金及び現金同等物の期末残高	4,233	4,242

【営業キャッシュフロー】

減価償却費／増加：487百万円

賃貸資産の取得による支出／増加：540百万円

たな卸資産の増減額／減少：811百万円

売上債権の増減額/増加：731百万円

【投資キャッシュフロー】

有形固定資産の取得による支出／増加：207百万円

投資有価証券の売却による収入/増加：845百万円

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出
／増加：946百万円 (DAI社M&A)

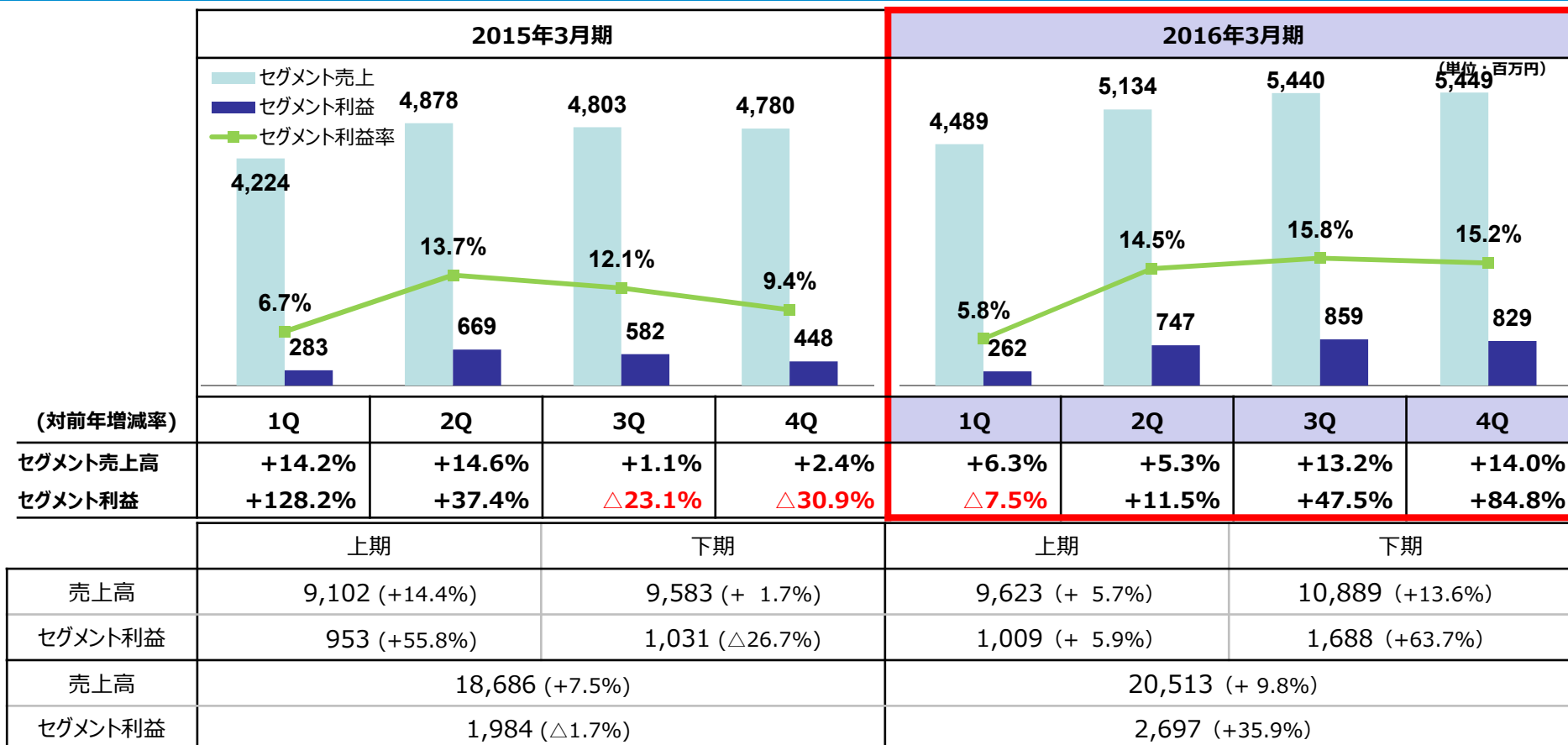
【財務キャッシュフロー】

短期借入金純増減額／減少：26百万円

長期借入れによる収入／増加：1,326百万円

自己株式取得による支出/増加：702百万円

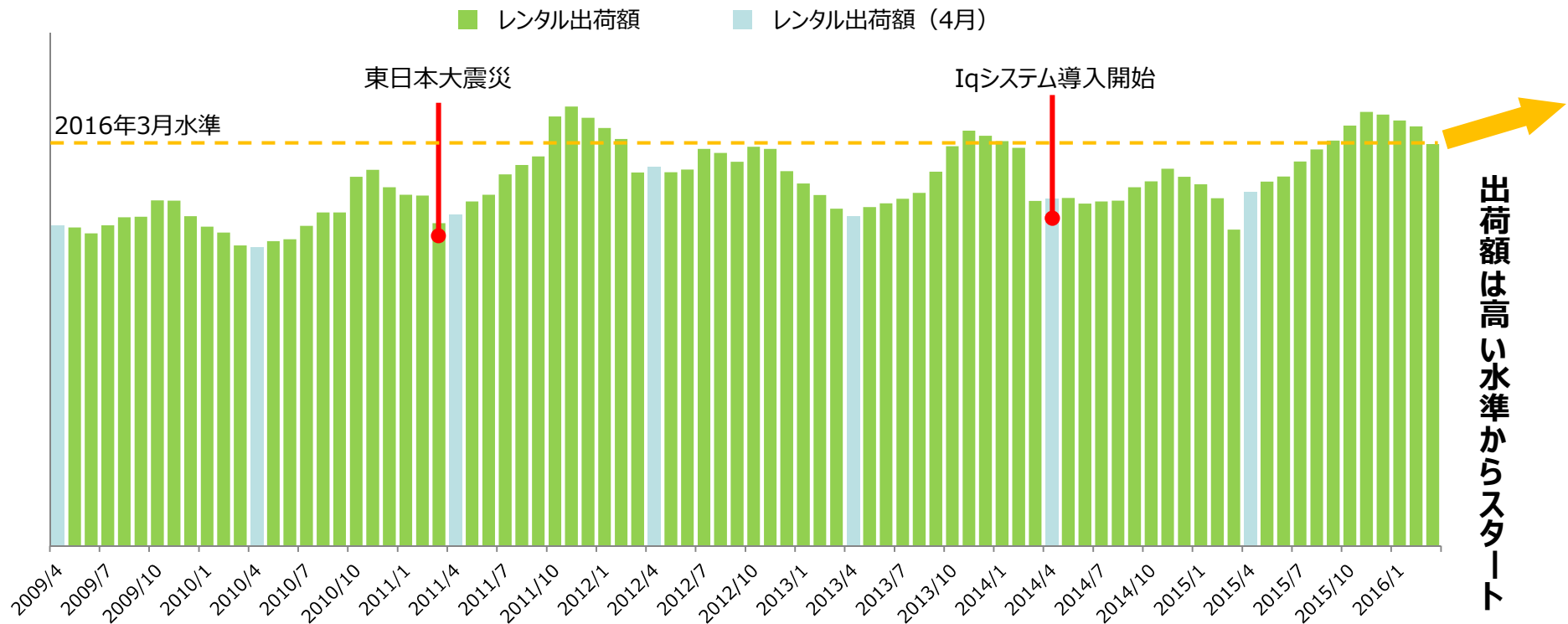
レンタル関連事業（会計期間）



※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

レンタル出荷額の推移

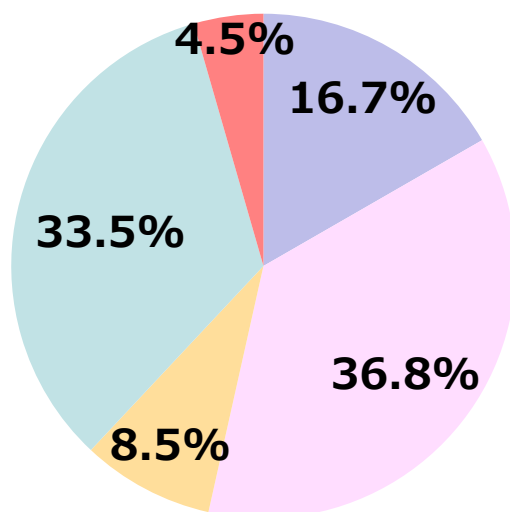
返納期の3月においても高い出荷額を維持、2017年3月期を高水準でスタート



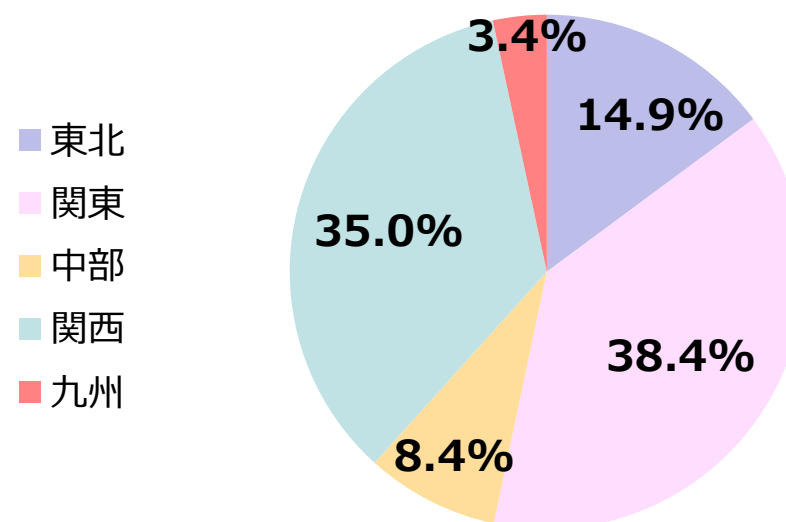
※レンタル出荷額とは保有賃貸資産(新品購入価格換算)の内、レンタル出荷されている量を表します/レンタル出荷額の数値については開示しておりません

レンタル事業 ブロック別売上比率

2015年3月期



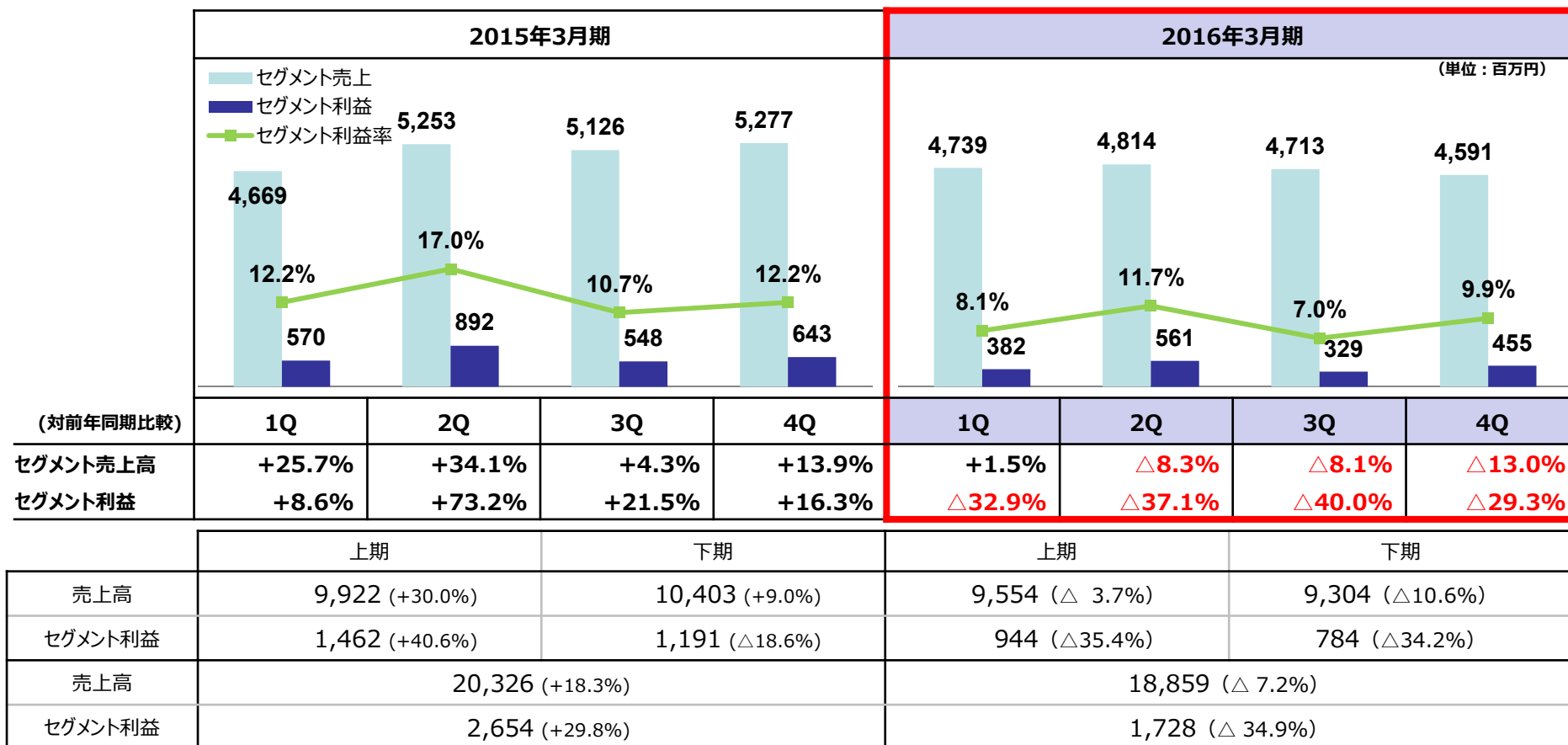
2016年3月期



【受注済み現場例】

- 大型物流倉庫新築
- 駅舎改修
- 高層マンション改修
- 法面对策工事
- 新東名高速道路新築
- 新名神高速道路新築
- 東海北陸自動車道新築
- 首都高速道路改修

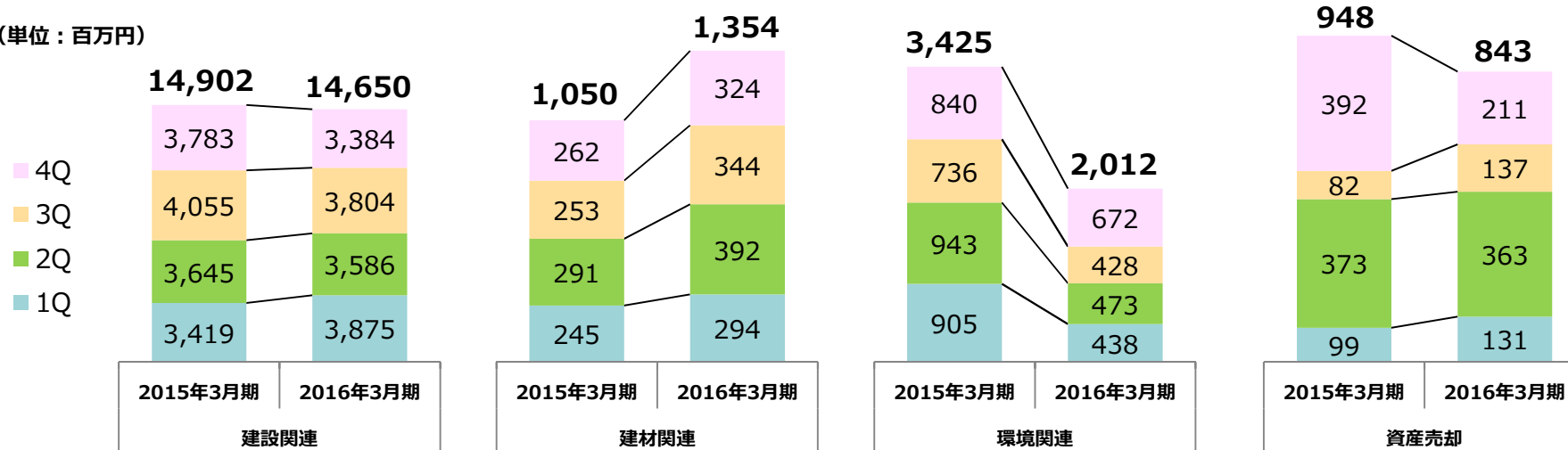
販売関連事業（会計期間）



※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

分野別売上高

(単位：百万円)



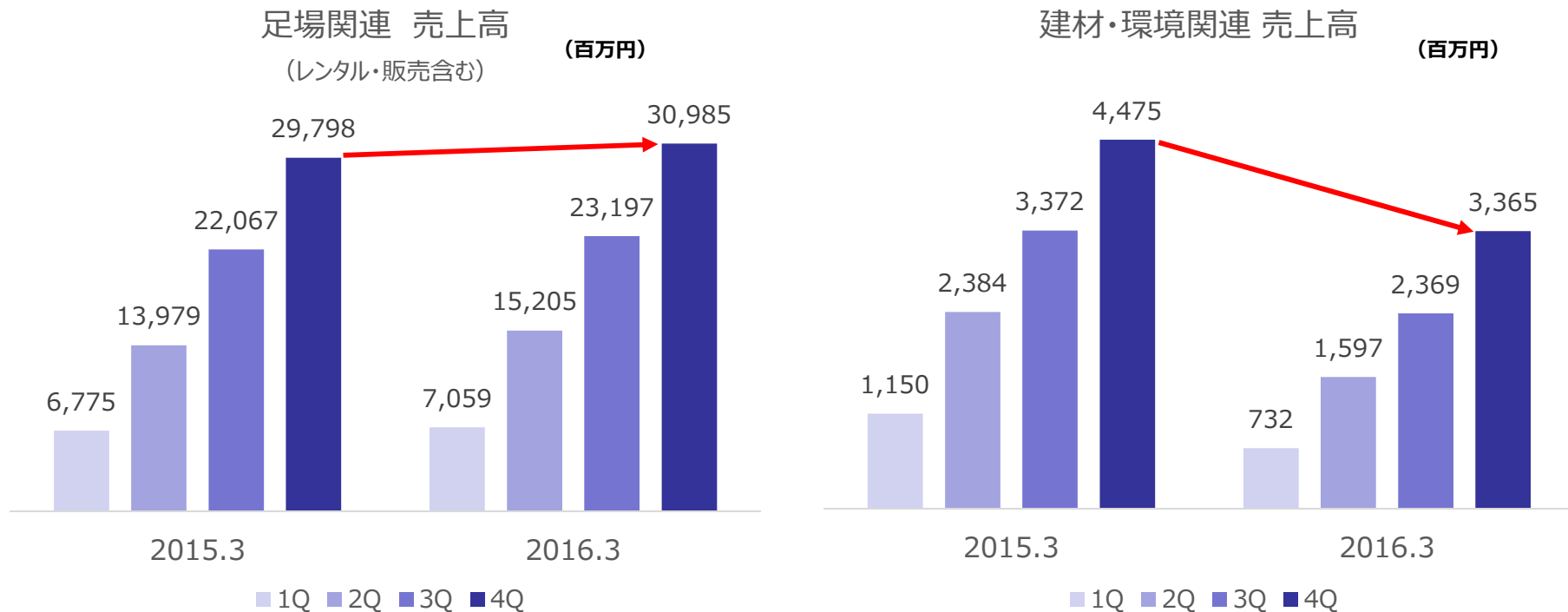
(百万円)		2015年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
建設関連	外販	2,522	2,035	3,266	2,637
	内販	897	1,610	789	1,146
建材関連		245	291	252	261
環境関連		905	943	736	840
資産売却		99	373	82	392

2016年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q
2,460	2,681	2,447	2,148
1,415	905	1,357	1,236
294	392	344	324
438	473	428	672
131	363	137	211


※内販はグループ内での賃貸資産への振り替えを意味します。/取扱い製品については資料末尾の参考資料をご覧ください。

連結商品分野別業績（累計期間）

本業の足場関連事業では増収を継続
今後アグリ事業によりテコ入れをしつつ全体的な成長を目指す



「2014 中期経営計画」の修正



2016年5月10日

各位

会社名 エスアールジータカミヤ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 高宮 一 雅
 (コード番号2445 東証第一部)
 問合せ先 取締役兼常務執行役員
 経営企画室長 安田 秀 樹
 (TEL. 06-6378-3918)

中期経営計画の修正に関するお知らせ

当社は、2015年5月19日に公表いたしました中期経営計画の最終年度（2017年3月期）を、下記のとおり修正することいたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 修正の理由

2016年3月期の業績は、レンタル事業において、首都圏を中心とした建設需要の高まりを受け、次世代足場「Iqシステム」が好調にレンタル出荷を続けたものの、販売事業において、仮設関連の需要が見込みより弱かったことに加え、太陽光パネル架台の販売も当初の計画を大幅に下回ったことにより、当初の業績目標を下回る結果となりました。

2017年の当社グループを取り巻く環境は、概ね良好に推移すると見込まれますが、足元の業績を勘案し、販売事業における太陽光パネル架台の売上減少とレンタル先行による仮設関連の販売需要が当初の見込みと乖離すると判断し、最終年度である2017年3月期の業績目標の修正を行うものであります。

2. 修正内容

内 訳	2017年3月期	
	(修正前)	(修正後)
売 上 高	42,900百万円	38,800百万円
営 業 利 益	4,300百万円	3,380百万円
経 常 利 益	4,200百万円	3,100百万円
当 期 純 利 益	2,760百万円	1,950百万円

3. その他

なお、経営ビジョン、各方針、重点施策に関して大きな変更はございません。詳細は、別紙資料をご参照ください。

(注) 本資料に記載されている内容は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上

【修正理由】 ※リリースより

2016年3月期の業績は、レンタル事業において、首都圏を中心とした建設需要の高まりを受け、次世代足場「Iqシステム」が好調にレンタル出荷を続けたものの、販売事業において、仮設関連の需要が見込みより弱かったことに加え、太陽光パネル架台の販売も当初の計画を大幅に下回ったことにより、当初の業績目標を下回る結果となりました。

2017年3月期の当社グループを取り巻く環境は、概ね良好に推移すると見込まれますが、足元の業績を勘案し、販売事業における太陽光パネル架台の売上減少とレンタル先行による仮設関連の販売需要が当初の見込みと乖離すると判断し、最終年度である2017年3月期の業績目標の修正を行うものであります。

尚、経営ビジョン、各方針、重点施策に関して大きな変更はございません。

「中期経営計画の修正に関するお知らせ」
2016.05.10 発表

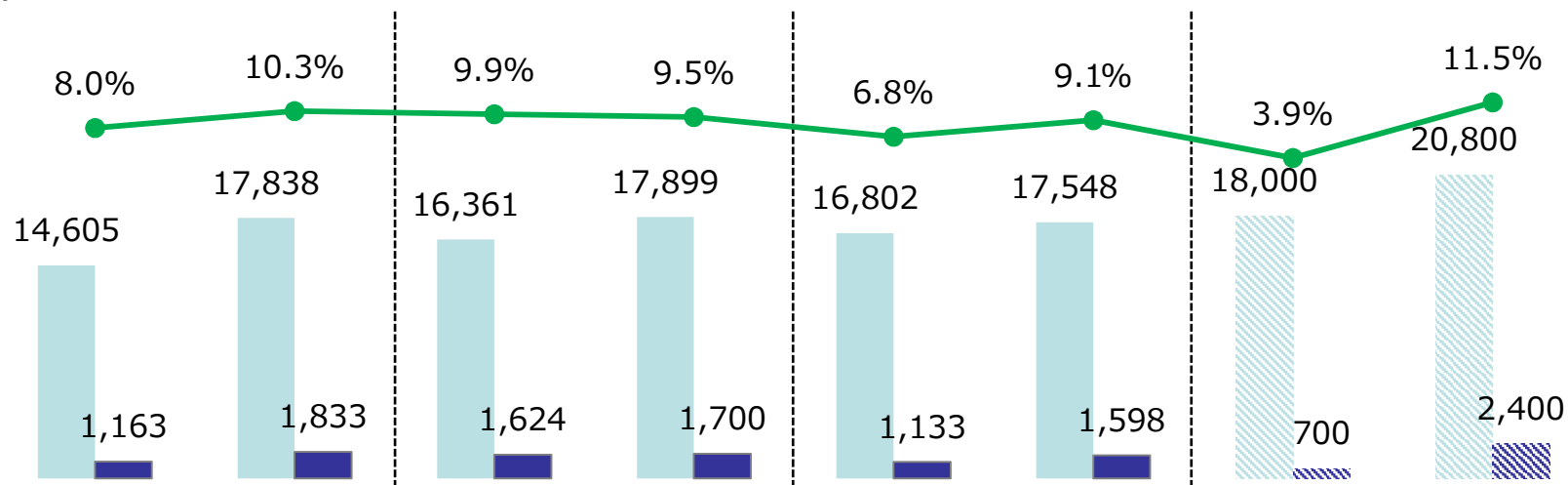
業績目標の修正

単位 (百万円)	2016年3月期	2017年3月期			対前年増減 2016.3期実績対 修正後2017.3期
	実績	修正前	修正後	修正額	
売上高	34,350	42,000	38,800	△3,200	+4,450
営業利益 ①	2,983	4,300	3,380	△920	+397
経常利益	2,731	4,200	3,100	△1,100	+369
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,153	2,760	1,950	△810	△203
経常利益率	8.0%	10.0%	8.0%	△2.0ポイント	±0ポイント
減価償却費(CF) ②	4,137	4,420	4,370	△50	+233
EBITDA (①+②)	7,120	8,720	7,750	△970	+630

2016年3月期 連結業績推移（上期・下期）

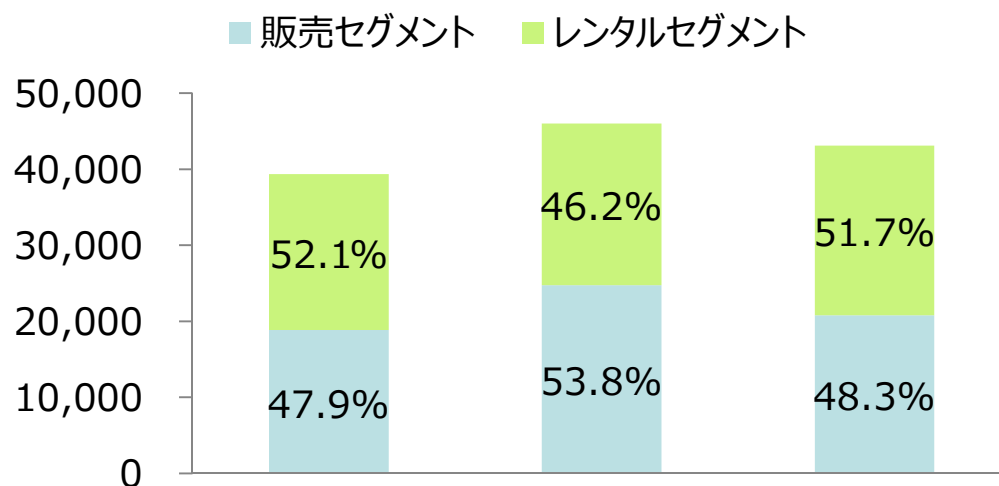
(単位：百万円)

売上高 経常利益 経常利益率



	4-9	10-3	4-9	10-3	4-9	10-3	4-9	10-3
	2014/3期		2015/3期		2016/3期		2017/3期 (予想)	
売上高	32,443		34,261		34,350		38,800	
経常利益	3,006		3,325		2,731		3,100	
経常利益率	9.3%		9.7%		8.0%		8.0%	

セグメント別売上高目標の修正



単位 (百万円)	2016年3月期	2017年3月期		
	実績	修正前	修正後	修正額
レンタルセグメント	20,513	21,240	22,300	+1,060
販売セグメント	18,859	24,760	20,800	△3,960
内部消去	△5,022	△4,000	△4,300	△300

<販売セグメント計画変更内訳>

Iqシステム外部販売

(変更前) 45億円
 (変更後) 25億円
 (変更額) △20億円

太陽光架台

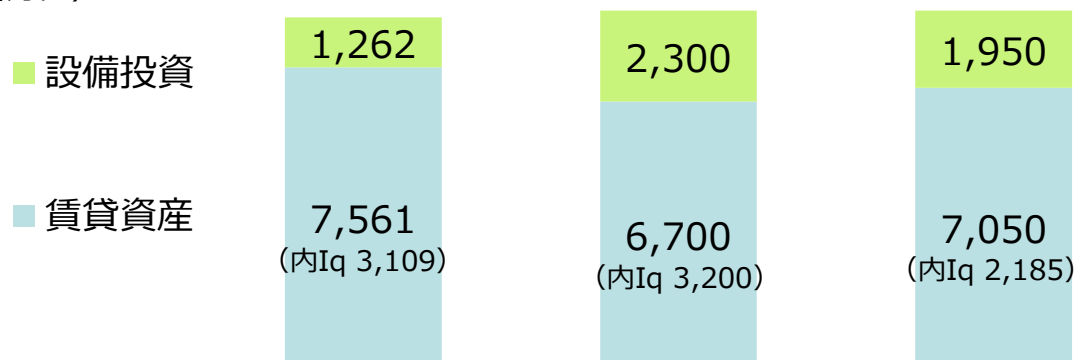
(変更前) 35億円
 (変更後) 11億円
 (変更額) △24億円

アグリ事業

(変更前) 0円
 (変更後) 6億円
 (変更額) +6億円

投資計画の修正

(単位：百万円)



	2016年3月期	2017年3月期		
	実績	修正前	修正後	修正額
投資額	8,824	9,000	9,000	0
減価償却費				
賃貸資産償却費	3,291	3,550	3,580	+30
設備減価償却費	846	870	790	△80
減価償却費合計	4,137	4,420	4,370	△50

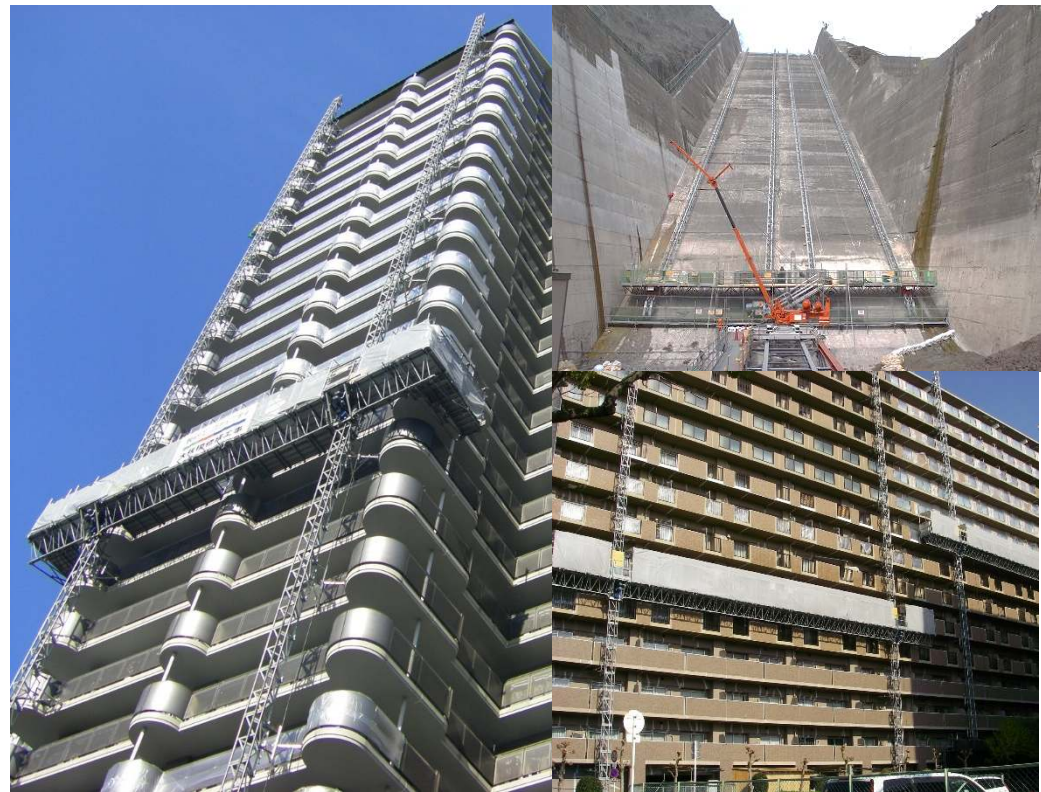
施策の進捗と今後の見通し

- 2017年3月期で投資期間終了、2018年3月期以降は投資を抑え回収へ
- 修繕工事の活況に伴いリフトクライマーや施工サービスが好調、今後も拡大を見込む
- Iqシステムはレンタル先行で顧客へ提供、下期にかけて販売実績の積み上げに取り組む
- 太陽光関連事業はさらに縮小を見込む、アグリ事業へ重点をシフト
- フィリピン向けにレンタル・販売機材を供給し、旺盛な現地需要を取り込む

リフトクライマー事業

2008年導入以来着実に実績を伸ばし、移動昇降式足場でシェアNo1へ

- 中高層マンションの大規模修繕工事を中心に出荷
- 橋脚やダムの大規模修繕工事といった土木工事でも活躍
- 従来足場より施工期間が短縮し、少ない人員で施工可能
- 移動昇降式足場では業界一の保有台数と実績数



工事業

2010年工事部発足、工事ネットワークを全国に広げレンタル受注に寄与

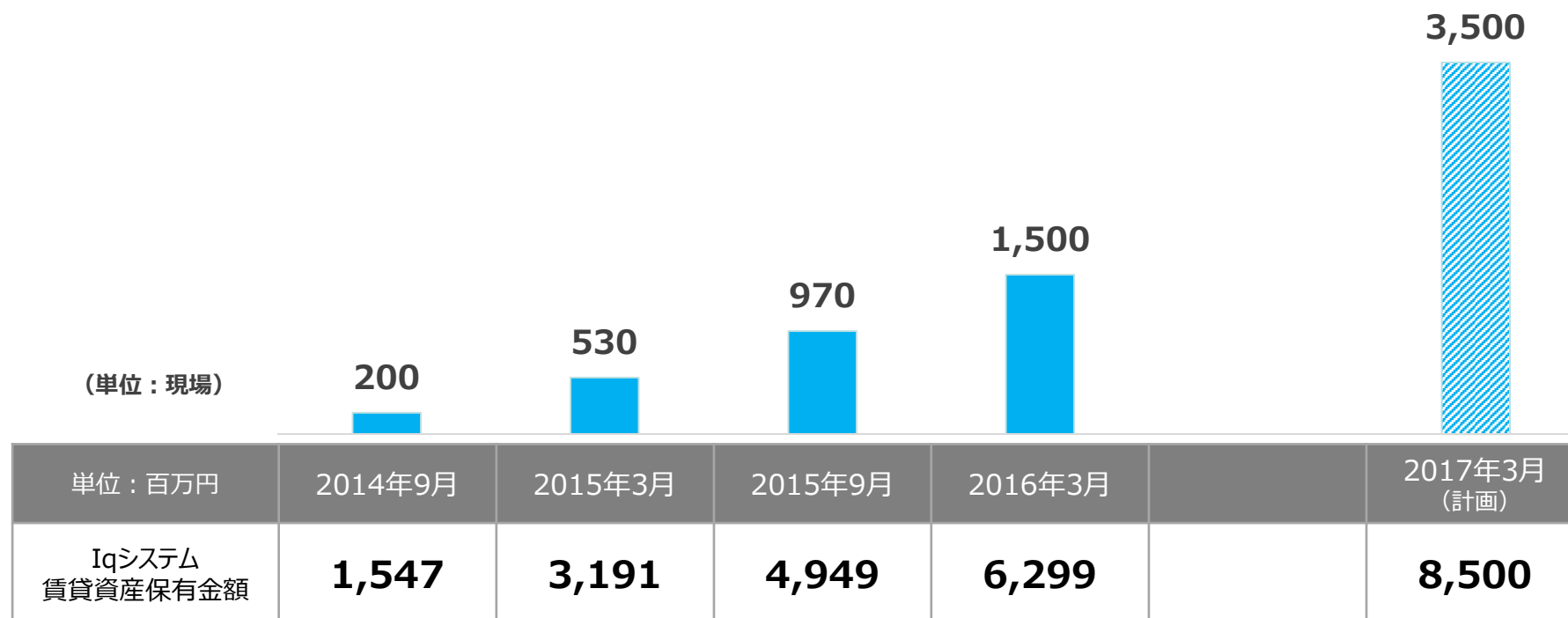
- 足場の施工・解体サービスを軸に展開
- 施工会社の集まりである安全衛生協力会が年々拡大
- Iqシステム等の新商品を率先して市場に導入し認知度拡大に寄与
- 産業用太陽光発電や農業用ハウスなどの施工業務も行う



Iqシステム レンタル現場数・保有金額

賃貸資産を積み増しながらも高い稼働率を維持

累積レンタル現場数の推移

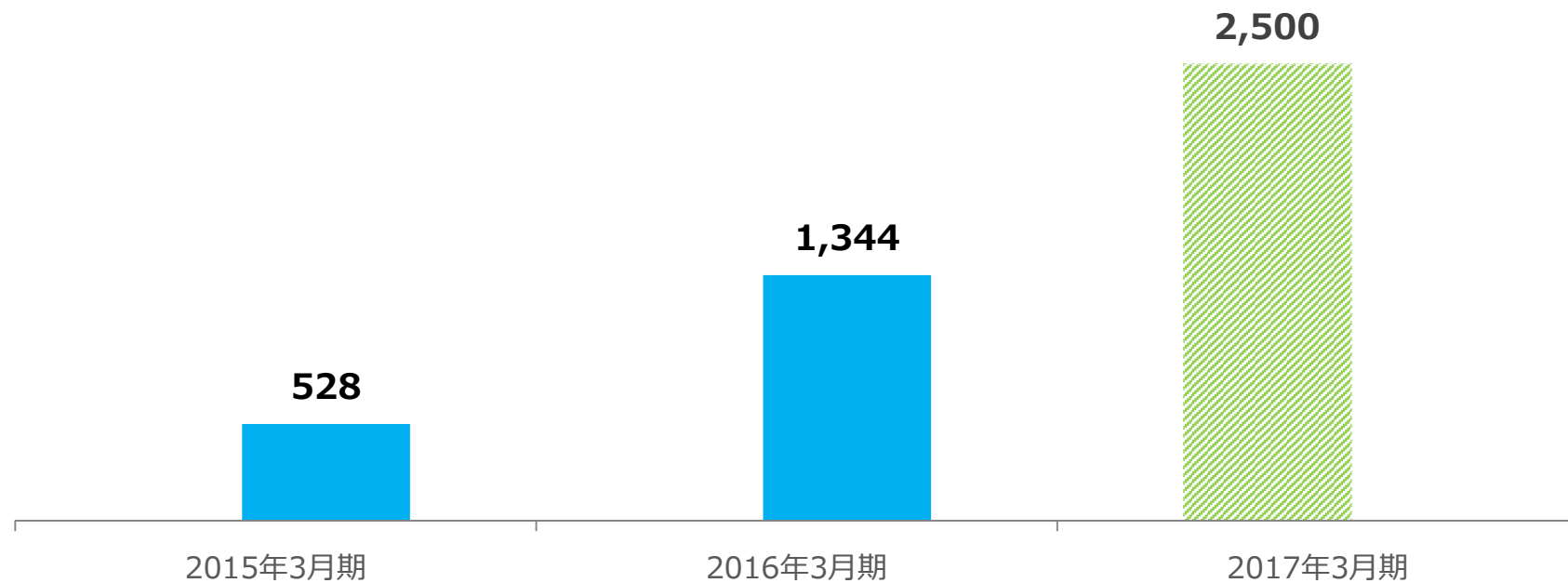


Iqシステム 販売売上

レンタル先行での利用が進み、販売の進捗は計画を下回る

■ 売上計画 ■ 売上実績

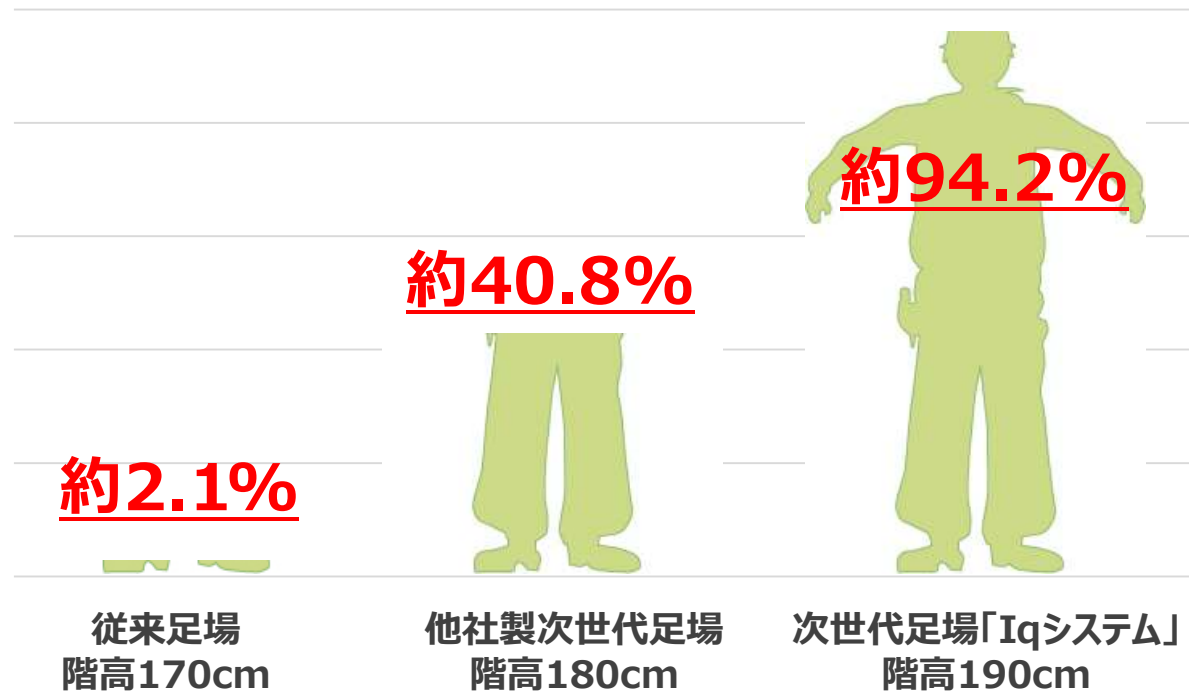
(単位：百万円)



Iqシステムの効果について

日本人男性の平均身長は172cm
階高190cmとすることでほとんどの人が快適に通行できるようになる

腰を屈めずに通行できる人の割合



アグリ事業について

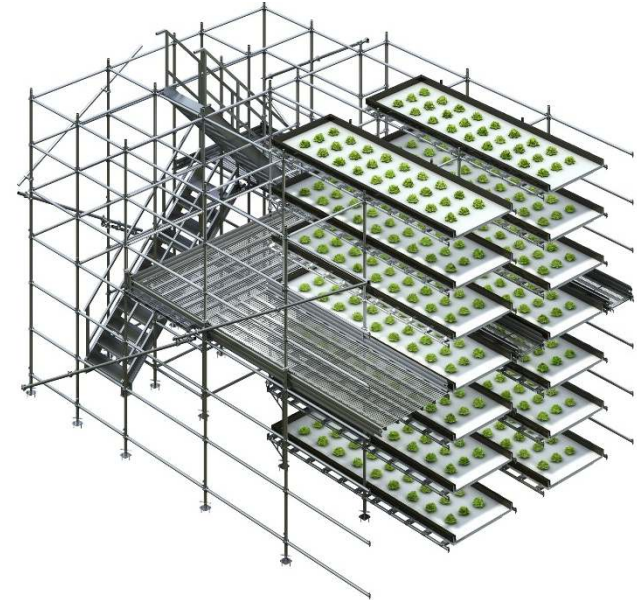
株式会社果実堂と「高瀬式14回転ハウス」を共同開発、同社では3年間で100棟建設予定
その他商品においても受注が見込まれており今後の成長に期待



オリジナルグリーンハウス
「G-Castle」



ベリーリーフ栽培用
「高瀬式14回転ハウス」



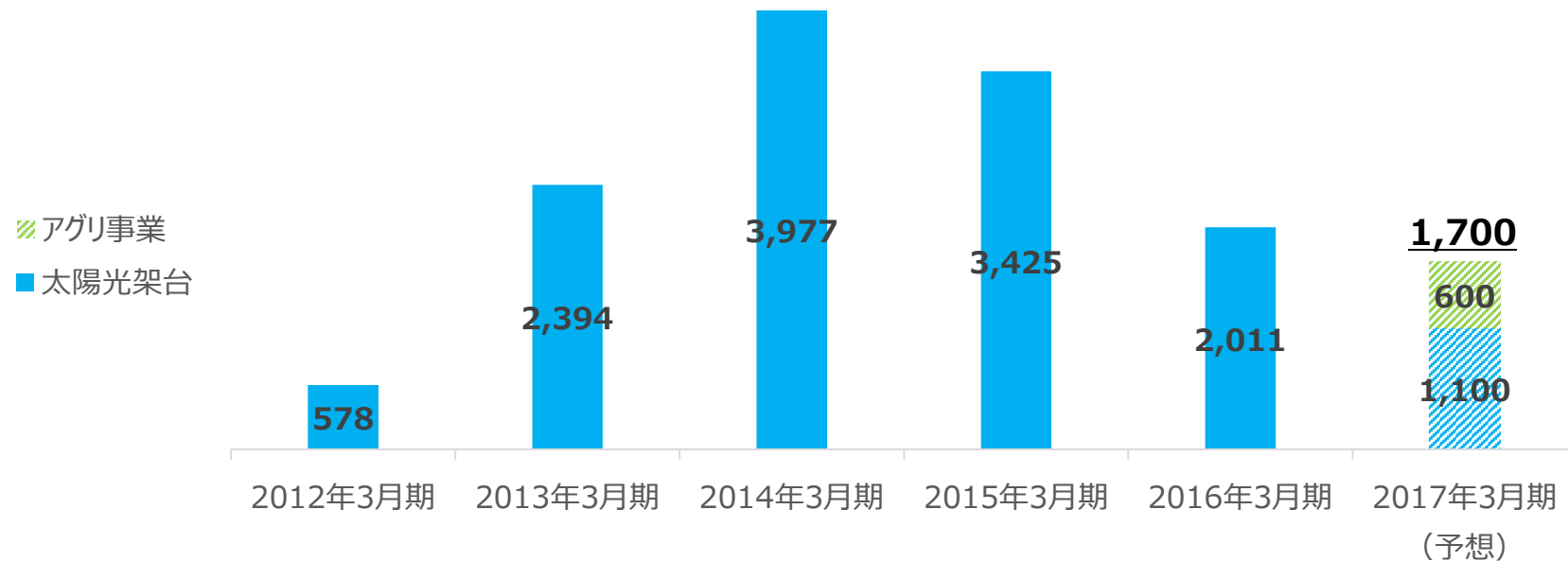
「多段式水耕栽培棚」

環境関連事業の業績推移

太陽光パネル架台は利益重視の受注とし、アグリ事業の拡大を推進

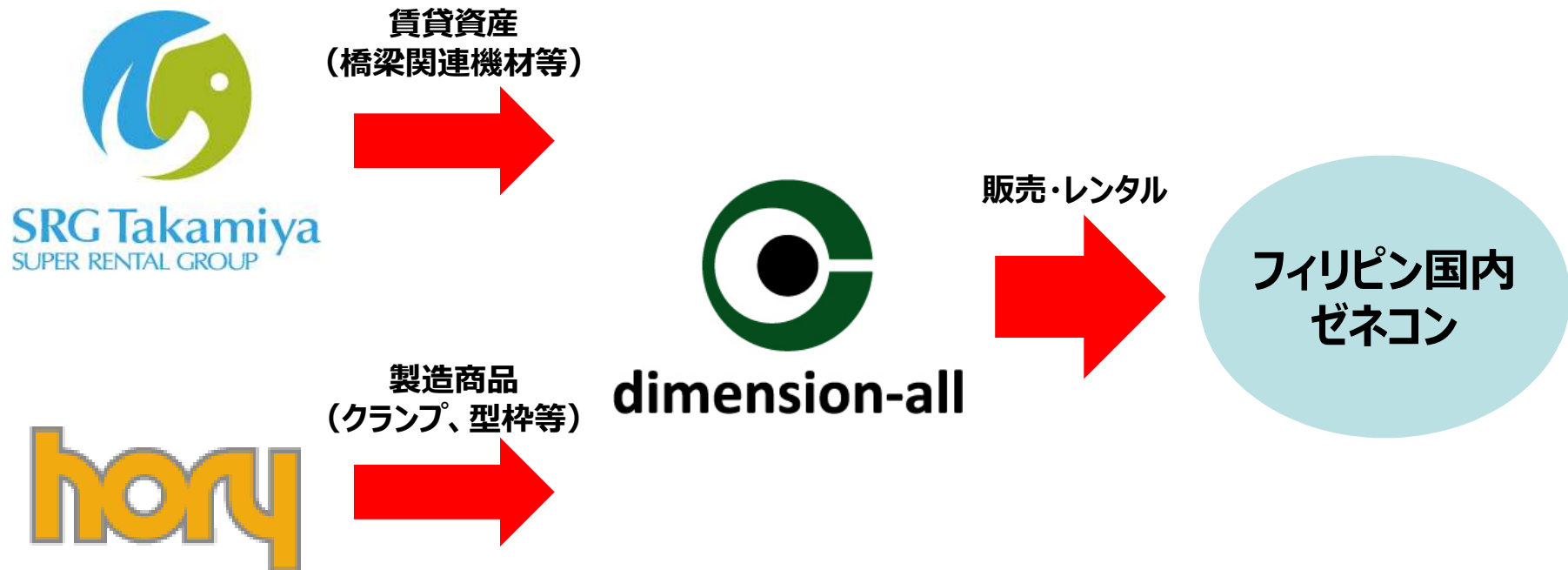
環境関連売上高の推移

(単位：百万円)



海外展開について

橋梁工事向け仮設機材をフィリピンで活用、東南アジア市場向けのクランプを開発
2017年3月期より海外セグメントの開示し売上高比率10%以上を目指す



2017年3月期 連結業績予想（累計期間）

（単位：百万円）

	第2四半期		通期	
		売上高比率		売上高比率
売上高	18,000	-	38,800	-
営業利益	820	4.6%	3,380	8.7%
経常利益	700	3.9%	3,100	8.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	289	1.6%	1,950	5.0%
1株当たり当期純利益	6.61円		44.60円	

株主還元の様況

株式分割 (1→2) 2013/4



株式分割 (1→2) 2015/1



	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期 予想
配当金	20円	13円	16円	10円	10円
内訳) 1Q	-	-	-	-	-
2Q	-	5円	7円	3.5円	3.5円
3Q	-	-	-	-	-
4Q	20円	8円	9円 ※普通配当6.5円 記念配当2.5円	6.5円	6.5円
配当金額総額	214百万円	290百万円	563百万円	442百万円	-
配当性向	26.6%	16.2%	27.1%	20.8%	-
ROE	12.2%	21.5%	19.8%	18.5%	-
DOE	6.5%	3.5%	5.4%	3.8%	-

※2013年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。/2015年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

※2015年3月期の期末配当金にて東証一部指定に伴う2.5円の記念配当を実施しております。

ご清聴ありがとうございました。

参考資料

経営戦略イメージ

販売×国内

高付加価値
仮設機材の開発

新規分野への進出

レンタル×国内

周辺領域への進出
M&A
改修分野へ注力

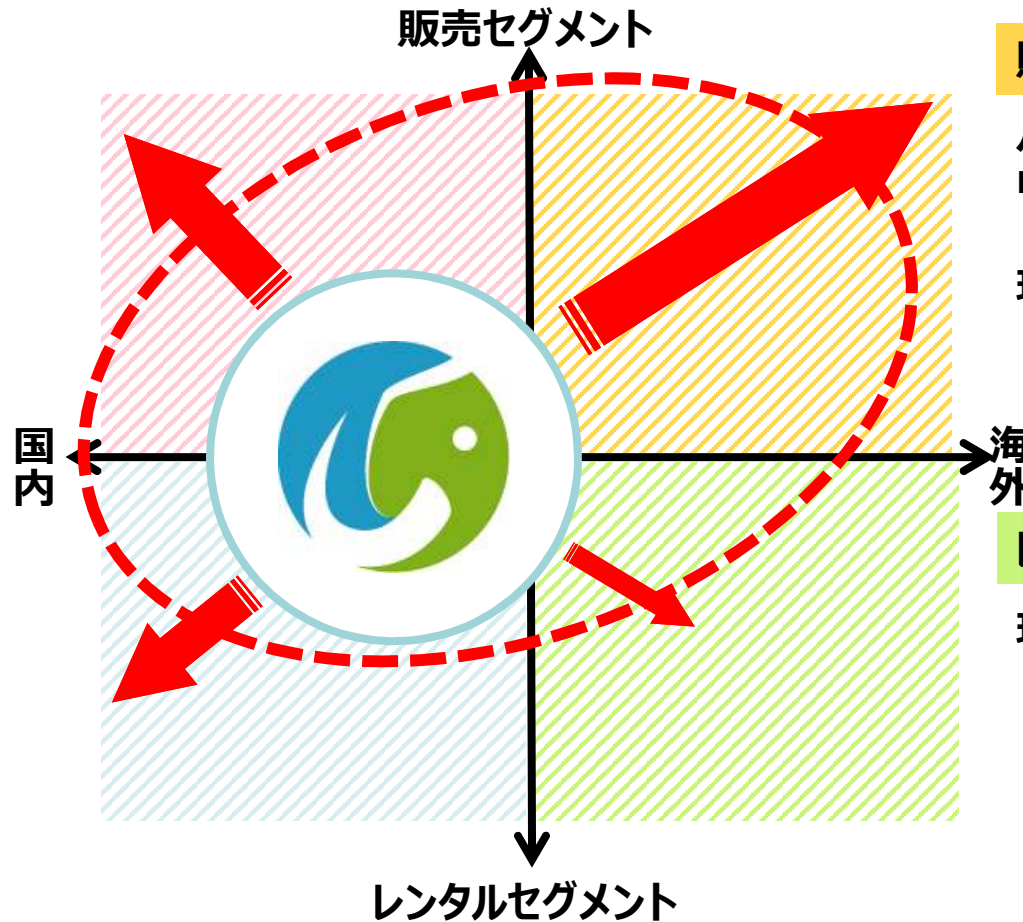
販売×海外

パイプ・クランプを
中心とした拡販

現地企業との提携、M&A

レンタル×海外

現地企業との提携、M&A



経営戦略の進捗

	国内	海外
販売	<p>【足場】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Iqシステムにより従来品からの入れ替えを促進 • スパイダーパネル等の修繕工事向け商品の拡販 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 制振装置などの建材の開発 • 農業分野の金属加工品の開発 	<p>【足場】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 海外事業部の設立 • 海外子会社による各国内営業を促進 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 鋼製型枠の販売 (DIMENSION-ALL Inc.)
レンタル	<p>【足場】</p> <ul style="list-style-type: none"> • Iqシステムの現場導入を促進 • リフトクライマーによる修繕工事 • グループシナジーを活かした営業活動 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> • トンネル工事向けの営業を強化 (株)トータル都市整備) • 鋼製型枠のレンタル事業 (アサヒ工業(株)) 	<p>【足場】</p> <ul style="list-style-type: none"> • フィリピンでの仮設機材レンタル事業 (DIMENSION-ALL Inc.) <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> • フィリピンでの鋼製型枠レンタル事業 (DIMENSION-ALL Inc.)

レンタルセグメント 対応工事分野



建築（新築・維持補修）
ビル、マンション、学校、病院倉庫や商業施設等



橋梁（新築・維持補修）
高速道路、鉄道、高架橋、橋等



トンネル・地下工事
地下鉄、パイプライン、共同溝などシールド工事



プラント
処理場・焼却炉、プラントの建設・メンテナンス等



高層建物維持補修工事
超高層建物の維持補修・メンテナンス、解体等



解体工事
立替え、補修にともなう、建造物の解体等



斜面防災工事
地滑り、土砂災害を未然に防ぐ防災工事等



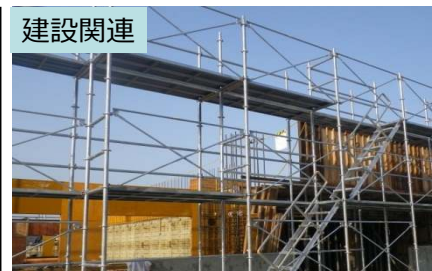
港湾（防潮堤等）
高波、高潮、津波被害を防ぐ防潮堤の建設工事

販売セグメント 取扱い機材



継手 (クランプ)

あらゆる建設工事で使用する汎用部材



次世代足場 (Iqシステム)

従来の枠組足場に換わる高性能の足場材



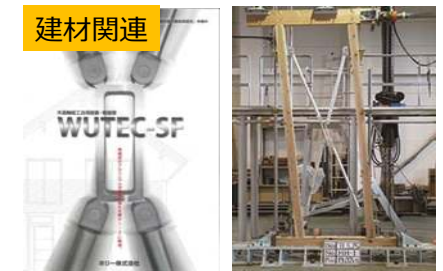
吊り足場 (スパイダーパネル)

主に橋梁工事で使用される、チェーンで吊り下げる足場材



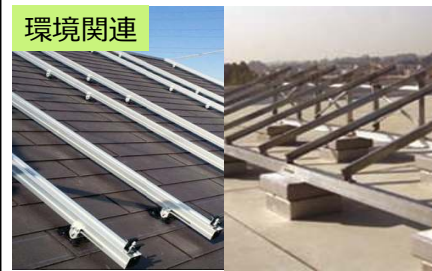
安全部材

先行手すり、巾木、手すり部材など



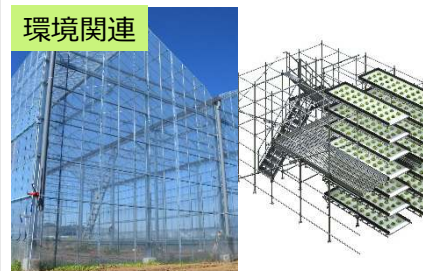
木造住宅用制振装置

ホリー社オリジナル。新築、既築ともに対応



太陽光発電パネル架台

住宅用、産業用のパネル架台の販売



農業用グリーンハウス、栽培棚

農業用のハウス、足場を応用した多段式水耕栽培棚

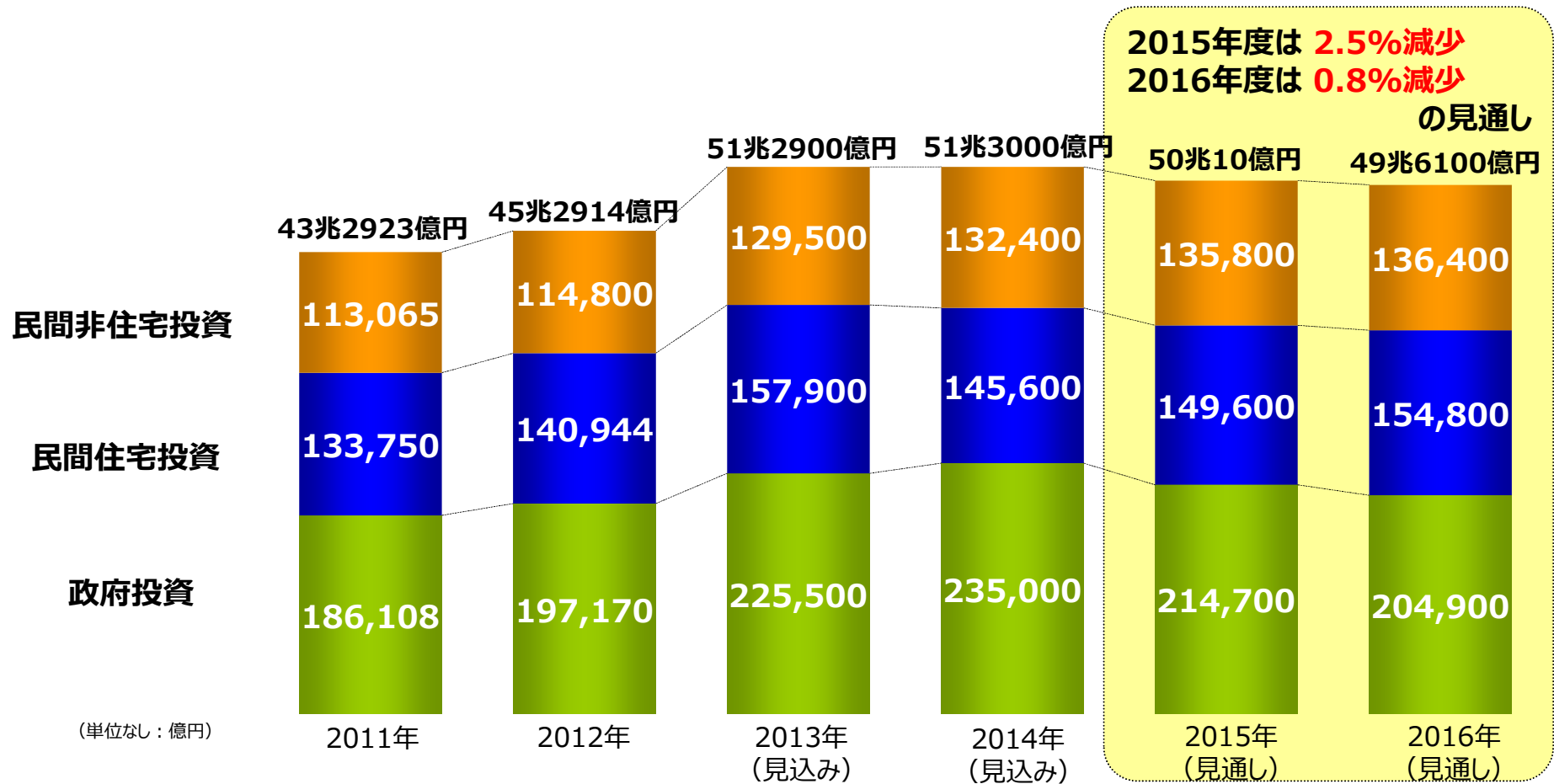


仮設機材

新品、中古機材の仕入販売。賃貸資産の処分

国内建設投資額推移

建設経済研究所 2016年4月発表資料

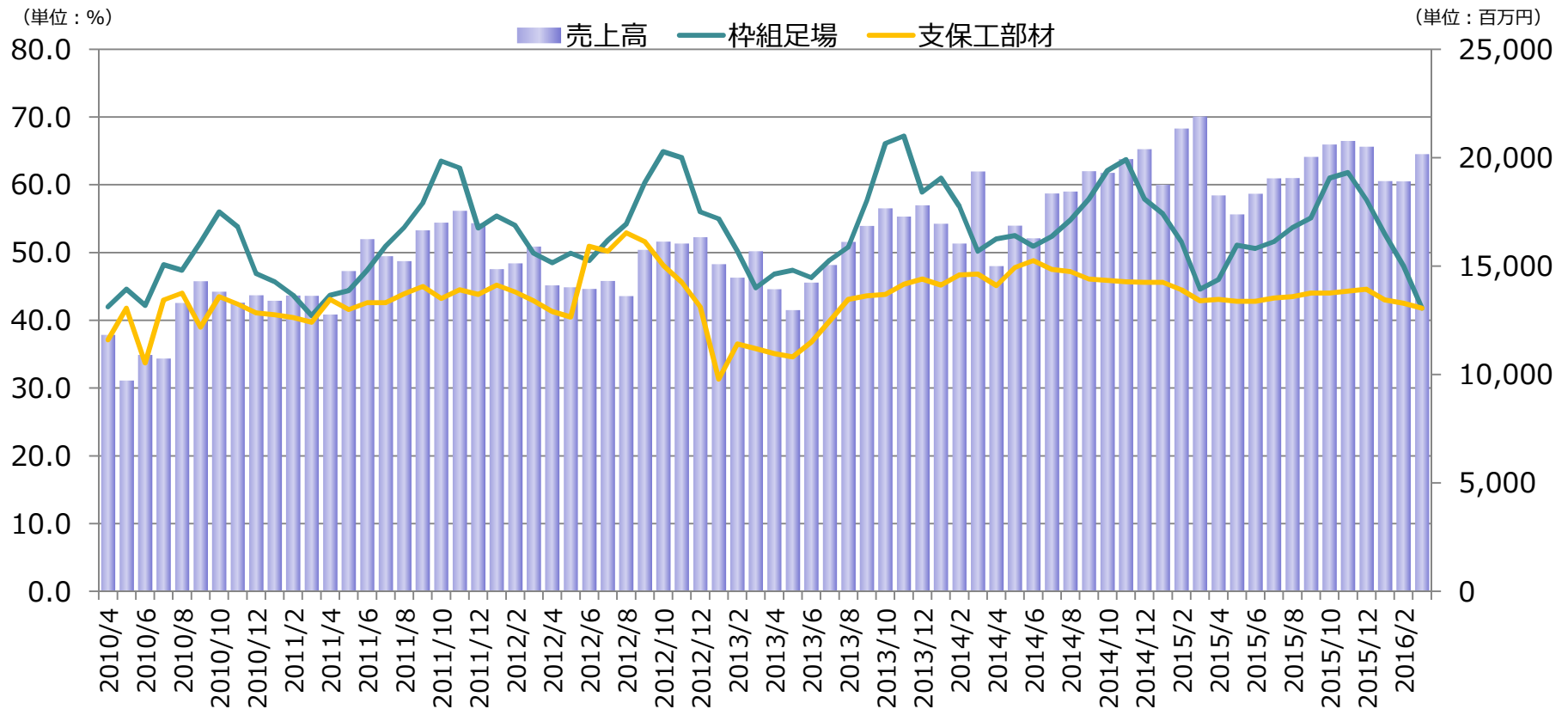


海外市場推移

	(十億ドル) (百万人)	2010	2011	2012	2013	2014	2015
韓国	実質GDP	1,094	1,202	1,223	1,304	1,417	1,435
	人口	49	50	50	50	50	51
タイ	実質GDP	319	346	366	387	374	386
	人口	67	68	68	68	69	69
ベトナム	実質GDP	113	135	156	171	186	204
	人口	87	88	89	90	91	92
フィリピン	実質GDP	200	224	250	272	285	308
	人口	93	94	96	97	99	101
シンガポール	実質GDP	236	275	290	302	308	296
	人口	5	5	5	5	5	6
マレーシア	実質GDP	248	289	305	313	327	328
	人口	29	29	30	30	30	31
ミャンマー	実質GDP	50	56	56	57	63	69
	人口	50	50	51	51	51	52
インドネシア	実質GDP	755	893	919	913	889	896
	人口	238	241	244	248	251	255

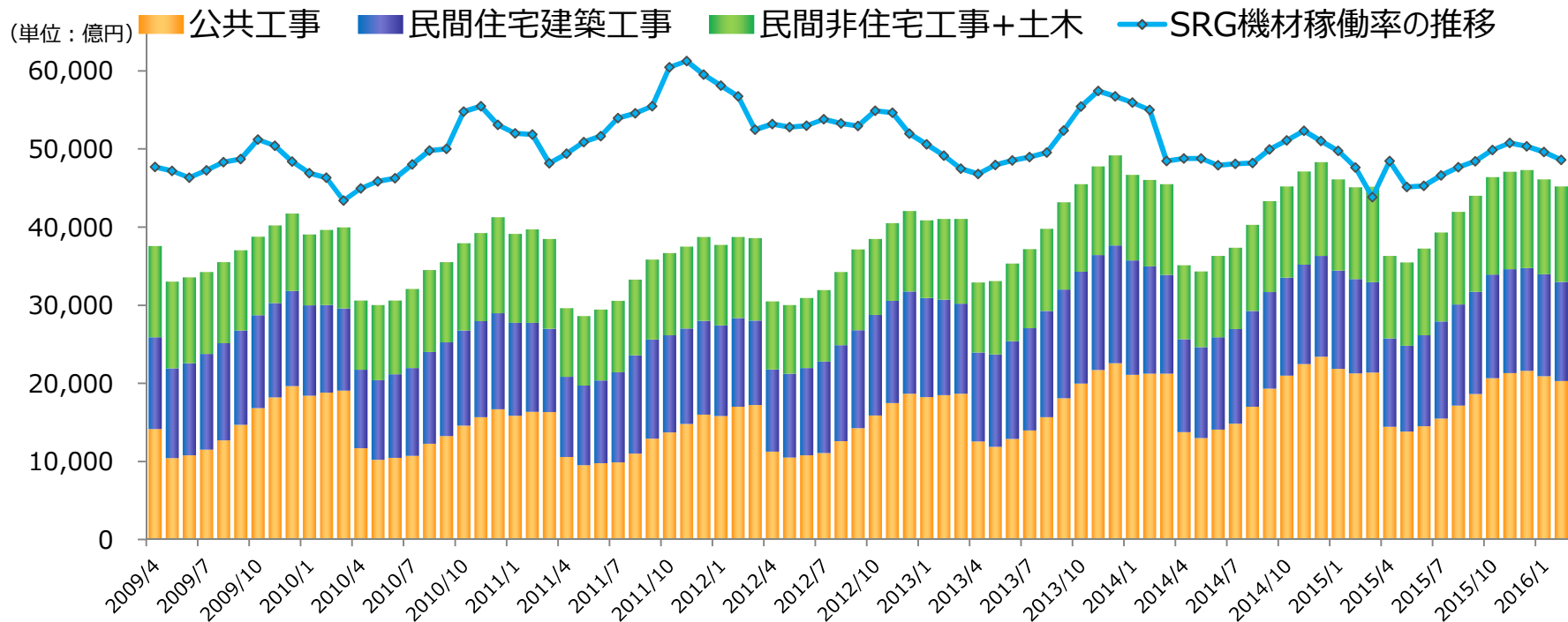
※IMF “World Economic Outlook Database” より作成 / 着色セルは予測値

軽仮設リース業50社の機材稼働率と売上高の推移



※国土交通省「建設機械器具リース業等の動態調査時系列」を加工

国内建設工事出来高と当社機材稼働率の推移



未消化工事	公共工事	民間住宅建築工事	民間非住宅工事+土木
2016年2月時点	142,083	44,834	80,589
2015年11月時点	161,081	48,237	81,745

※「国内建設工事出来高」、「未消化工事」：国土交通省 建設総合統計より

貸借対照表の推移

(単位：百万円)	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
流動資産	10,396	12,202	13,725	15,892	18,213	19,769
固定資産	19,198	20,269	20,262	21,353	25,307	30,321
流動負債	10,745	12,351	14,117	15,356	18,070	21,365
短期借入金	971	417	416	1,200	3,168	4,958
固定負債	13,110	13,740	12,760	12,130	13,687	16,628
長期借入金	9,862	10,036	9,637	9,376	10,913	13,304
純資産 (自己資本)	5,738	6,380	7,110	9,758	11,762	12,097
総資産	29,594	32,472	33,987	37,245	43,520	50,091
	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
流動比率	96.8%	98.8%	97.2%	103.5%	100.8%	92.5%
固定比率	339.9%	323.2%	291.7%	224.4%	221.0%	257.7%
自己資本比率	19.1%	19.3%	20.4%	25.5%	26.3%	23.5%
D/Eレシオ	306.1%	283.6%	250.5%	174.5%	177.0%	210.0%

連結業績の推移

(単位：百万円)	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
売上高	17,490	23,201	28,113	32,443	34,261	34,350
売上高総利益	5,981	7,202	8,196	9,832	10,356	11,291
販管費	5,258	6,165	6,590	6,781	7,758	8,307
営業利益 ①	722	1,037	1,605	3,051	3,098	2,983
経常利益	621	1,080	1,553	3,006	3,325	2,731
親会社株主に帰属する 当期純利益	302	755	807	1,768	2,070	2,153
減価償却費(CF) ②	2,745	3,088	3,280	3,369	3,649	4,137
EBITDA (①+②)	3,468	4,126	4,886	6,421	6,747	7,120
	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
ROE (株主資本利益率)	5.4%	12.7%	12.2%	21.5%	19.8%	18.7%
売上高純利益率③	1.7%	3.3%	2.9%	5.5%	6.0%	6.3%
総資産回転率④	0.58	0.71	0.83	0.87	0.79	0.69
ROA (③ × ④) (総資産利益率)	1.0%	2.3%	2.4%	4.7%	4.8%	4.3%

※ROE算出の際の株主資本は期初と期末の平均値を使用しています。

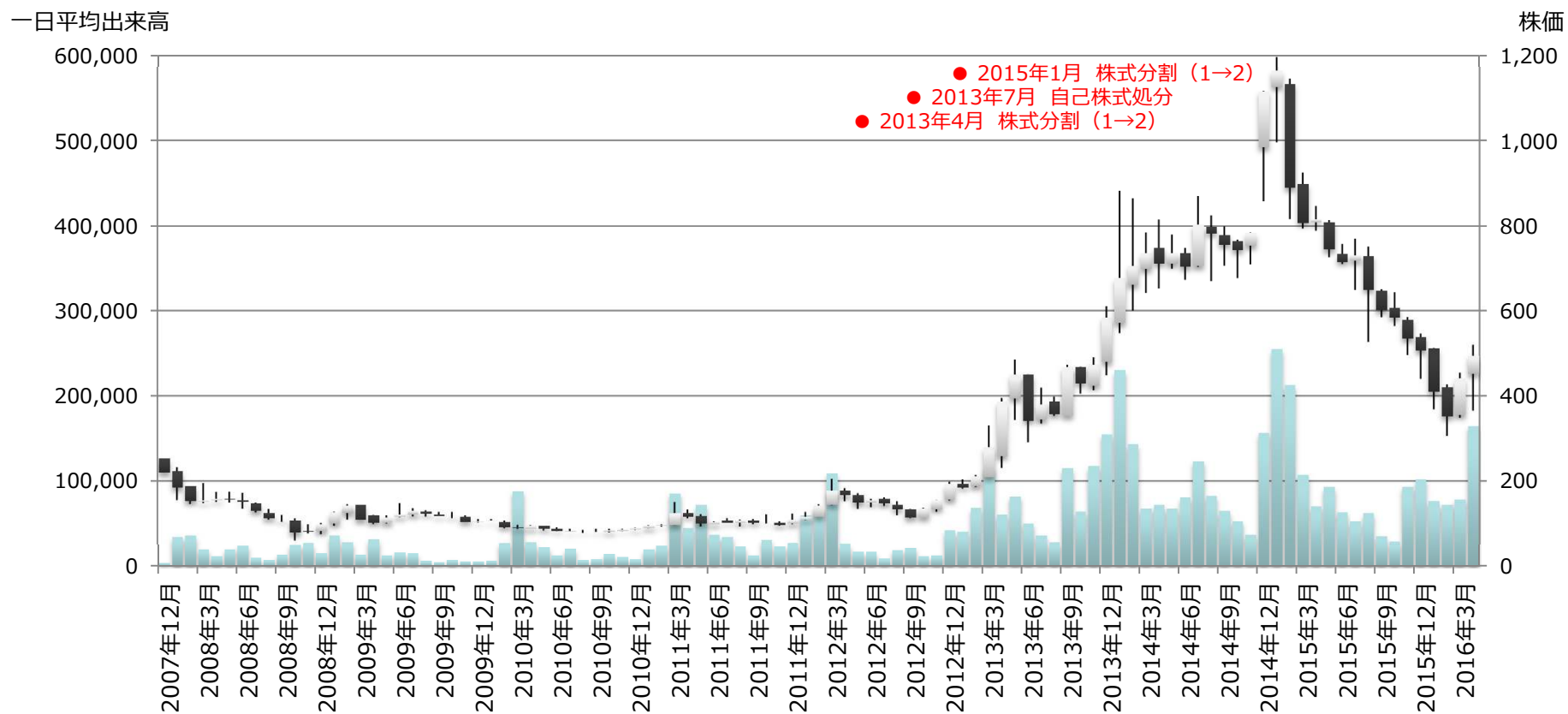
セグメント別実績 四半期推移（累計期間）

(単位：百万円)		2015年3月期				2016年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
レンタル	セグメント売上高	4,224	9,102	13,906	18,686	4,489	9,623	15,064	20,513
関連事業	内、内部売上	72	157	226	310	22	56	88	109
	セグメント利益	283	953	1,535	1,984	262	1,009	1,868	2,697
	セグメント利益率	6.7%	10.5%	11.0%	10.6%	5.8%	10.5%	12.4%	13.2%
(対前年増減率)	セグメント売上高	+14.2%	+14.4%	+9.5%	+7.5%	+6.3%	+5.7%	+8.3%	+9.8%
	セグメント利益	+128.2%	+55.8%	+12.2%	△1.7%	△7.5%	+5.9%	+21.7%	+35.9%
販売	セグメント売上高	4,669	9,922	15,049	20,326	4,739	9,554	14,267	18,859
関連事業	内、内部売上	896	2,506	3,295	4,441	1,415	2,319	3,676	4,913
	セグメント利益	570	1,462	2,011	2,654	382	944	1,273	1,728
	セグメント利益率	12.2%	14.7%	13.4%	13.1%	8.1%	9.9%	8.9%	9.2%
(対前年増減率)	セグメント売上高	+25.7%	+30.0%	+19.9%	+18.3%	+1.5%	△3.7%	△5.2%	△7.2%
	セグメント利益	+8.6%	+40.6%	+34.8%	+29.8%	△32.9%	△35.4%	△36.7%	△34.9%
	売上高合計	8,894	19,025	28,955	39,012	9,229	19,178	29,331	39,372
	内、内部売上	968	2,664	3,522	4,751	1,437	2,376	3,765	5,022

セグメント別実績 四半期推移 (会計期間)

(単位：百万円)		2015年3月期				2016年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
レンタル	セグメント売上高	4,224	4,878	4,803	4,780	4,489	5,134	5,440	5,449
関連事業	内、内部売上	72	85	68	83	22	34	31	20
	セグメント利益	283	669	582	448	262	747	859	829
	セグメント利益率	6.7%	13.7%	12.1%	9.4%	5.8%	14.5%	15.8%	15.2%
(対前年増減率)	セグメント売上高	+14.2%	+14.6%	+1.1%	+2.4%	+6.3%	+5.3%	+13.2%	+14.0%
	セグメント利益	+128.2%	+37.4%	△23.1%	△30.9%	△7.5%	+11.5%	+47.5%	+84.8%
販売	セグメント売上高	4,669	5,253	5,126	5,277	4,739	4,814	4,713	4,591
関連事業	内、内部売上	896	1,609	788	1,145	1,415	904	1,356	1,236
	セグメント利益	570	892	548	643	382	561	329	455
	セグメント利益率	12.2%	17.0%	10.7%	12.2%	8.1%	11.7%	7.0%	9.9%
(対前年増減率)	セグメント売上高	+25.7%	+34.1%	+4.3%	+13.9%	+1.5%	△8.3%	△8.1%	△13.0%
	セグメント利益	+8.6%	+73.2%	+21.5%	+16.3%	△32.9%	△37.1%	△40.0%	△29.3%
	売上高合計	8,894	10,131	9,930	10,057	9,229	9,949	10,153	10,040
	内、内部売上	968	1,695	857	1,229	1,437	938	1,388	1,257

2445.T SRGタカミヤ 株価推移



IRコンタクト

エスアールジータカミヤ株式会社 経営企画室 広報・IR課：川畑・宮崎

電話番号： 06-6375-3918

ファクシミリ： 06-6375-8827



HP： <http://www.srg.jp/>

E-mail： ir@srg.jp

住所： 〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階

当社IRサイト <https://www.srg.jp/ja/ir/index.html>



本資料は、2016年3月期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は一部を除き2016年3月31日現在のデータに基づいて作成しております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。